



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,685	2.5	1,068	4.8	1,074	5.6	679	16.3
28年3月期	20,190	3.8	1,018	34.5	1,017	38.8	584	39.1

(注) 包括利益 29年3月期 740百万円 (26.6%) 28年3月期 585百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.56		10.0	8.7	5.2
28年3月期	70.24		9.2	8.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,576	7,040	56.0	844.71
28年3月期	12,187	6,549	53.7	785.81

(参考) 自己資本 29年3月期 7,040百万円 28年3月期 6,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,263	657	511	1,804
28年3月期	1,360	638	570	1,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		20.00	30.00	250	42.7	3.9
29年3月期		10.00		20.00	30.00	250	36.8	3.7
30年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00		34.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,423	3.3	355	24.2	356	24.0	205	30.5	24.67
通期	21,787	5.3	1,165	9.1	1,161	8.0	723	6.4	86.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,334,976 株	28年3月期	8,334,976 株
期末自己株式数	29年3月期	133 株	28年3月期	133 株
期中平均株式数	29年3月期	8,334,843 株	28年3月期	8,321,196 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,972	1.9	935	5.7	971	5.7	595	18.9
28年3月期	19,592	3.2	884	34.7	919	40.9	500	46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	71.40	
28年3月期	60.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,928	6,766	56.7	811.83
28年3月期	11,545	6,386	55.3	766.23

(参考) 自己資本 29年3月期 6,766百万円 28年3月期 6,386百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,074	3.7	306	20.9	178	19.6	21.45
通期	21,131	5.8	1,105	13.8	694	16.8	83.36

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
4. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(追加情報)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) その他	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による継続的な経済政策・金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得情勢に改善の動きが見られ、穏やかな景気回復基調が続いたものの、米国新政権の経済政策や英国のEU離脱による影響等、海外経済の不確実性は依然として高く、先行きは不透明な状況が続きました。

学習塾業界におきましては、少子化に伴い市場規模が頭打ちになる中で、同業社間の生徒獲得競争は激化しており、収益拡大への取り組みとして、大学入試制度改革・小学校における英語教科化の実施を見据えた対応や、ICTを活用した学習支援サービスの開発等が一層活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、成績向上と志望校合格により顧客満足度をより高めるため、授業及び進学指導の品質向上と付帯サービスの充実に努めてまいりました。また、中長期的な収益拡大と合格実績伸長に向けて、非受験学年の生徒獲得に繋がる施策に取り組んでまいりました。

当社におきましては、平成28年4月に新設した「英語研究課」を中心に、大学入試・学校教育制度改革を見据えた新たな英語教育プログラムの開発と、英語教師の育成システム構築への取り組みを本格的に開始いたしました。本年1月には新ブランドとなる「多読英語教室 English ENGINE 南大沢」を開校し、想定を上回るお申込みをいただき、好調なスタートをきっております。

また、経営の重要課題である人材の育成と活用に資する制度構築を目的とした人事報酬制度改革プロジェクトを推進するとともに、次期基幹システムの開発を進めてまいりました。経営効率の改善に向けては、各種経費削減に注力するとともに、校舎運営体制の効率化と事務管理業務を中心とした業務フローの改善に取り組み、一定の成果を上げることができました。

連結子会社である株式会社野田学園につきましては、生徒・保護者に満足いただける高品質な受験指導の提供と、当社大学受験部門との連携を活かした特別講座の運営に取り組んだ結果、国公立・私立大医学部の合格者数が大きく伸長いたしました。また、新入生集客及び夏期・冬期合宿の受講生獲得に注力するとともに、費用統制に努めた結果、予定を上回る増収増益を達成することができました。

平成27年8月に連結子会社となった株式会社水戸アカデミーにつきましては、志望校合格に直結するきめ細かい指導と当社の難関校受験対策カリキュラムを活用した講座に注力し、県立水戸第一高校をはじめとする難関校への合格実績を伸長させるとともに、収益面でも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,685百万円(前期比2.5%増)、営業利益1,068百万円(前期比4.8%増)、経常利益1,074百万円(前期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は679百万円(前期比16.3%増)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、学力向上と志望校合格に繋がる質の高い授業を提供するために、教務力向上を目的とした指導マニュアルの整備や研修映像コンテンツの制作及び活用を推進し、従業員研修の強化に努めました。加えて進学情報のタイムリーな提供や保護者会の充実等、顧客ニーズに適ったサービスを全校舎統一的に提供できる体制づくりに努めるとともに、家庭学習コンテンツをはじめICTを活用したサービスの拡充にも取り組んでまいりました。当社グループのブランド力を支える合格実績につきましては、男女御三家中学において当社過去最高数となる385名の合格者を輩出したのをはじめ、多くの難関校で合格実績を伸長させることが出来ました。

集客面では、ブランドイメージの向上と新たな顧客層を開拓するために、訴求内容やコンセプトを刷新したTV-CMの放映、ブランドムービーの配信等インターネットを活用した広告、ターミナル駅を中心とした大型交通広告の掲出など、メディアミックスによる宣伝活動とホームページの充実を図った結果、第3四半期以降、問合せ者数が前年を大幅に上回って推移し、今後の塾生獲得に期待ができる状況が表れ始めました。

校舎展開としましては、9月に、中学受験の最高峰を目指す生徒を対象とした“最難関中学受験専門塾”「SPICA(スピカ)自由が丘校」、1月に中学受験専門の集団指導校舎「武蔵浦和校」、新ブランドとなる「多読英語教室 English ENGINE 南大沢」、3月に小中学生対象の集団指導校舎「菊名校」を新規出校しました。また、「早稲田アカデミー個別進学館川越校」を1月より当社直営校としたほか、将来に向けての市場性等を検討し大学受験部門の「サクセス18所沢校」を2月末で閉鎖した結果、当連結会計年度末の校舎数は、グループ合計で157校(当社153校、株式会社野田学園2校、株式会社水戸アカデミー2校)となりました。

期中平均塾生数につきましては、小学部15,312人(前期比4.0%増)、中学部13,965人(前期比1.6%増)、高校部3,105人(前期比2.6%減)、合計で32,382人(前期比2.3%増)となり、低学年集客に特に注力してきた小学部が大きく伸長し、全体を牽引いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は20,628百万円(前期比2.5%増)、セグメント利益3,435百万円(前期比4.1%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、賃貸物件の稼働率向上と有効活用により売上高の伸長に努めましたが、物件のメンテナンス費用が前期より増加したため、売上高116百万円(前期比7.2%増)、セグメント利益20百万円(前期比2.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、12,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ、388百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産269百万円、固定資産119百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金102百万円、営業未収入金59百万円、前払費用68百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産48百万円、投資その他の資産105百万円の増加と、無形固定資産34百万円の減少であります。

当連結会計年度末の負債総額は、5,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ、102百万円減少いたしました。減少の要因は、流動負債59百万円、固定負債43百万円の減少によるものであります。流動負債の減少の内訳は、未払金98百万円、前受金55百万円の減少と、未払法人税等86百万円の増加等であります。また、固定負債の減少の内訳は、長期借入金98百万円の減少と、退職給付に係る負債31百万円、資産除去債務33百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産額は、7,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ、490百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益679百万円、配当金の支払250百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から56.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	1,263	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△657	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△511	59
現金及び現金同等物の増減額	151	94	△56
現金及び現金同等物の期末残高	1,709	1,804	94

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ、94百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,063百万円、減価償却費626百万円等が収入要因となり、他方、法人税等の支払額424百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,263百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、97百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出395百万円、無形固定資産の取得による支出168百万円、差入保証金の差入による支出109百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、18百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出98百万円、リース債務の返済による支出162百万円、配当金の支払額250百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、59百万円支出が減少いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	53.4	54.1	52.8	53.7	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.8	62.6	61.1	61.3	84.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.4	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.3	34.1	95.8	89.5	116.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

国内経済は今後も不透明な状況が続くものと推測され、学習塾業界におきましても、少子化の進行が止まらない中で、企業間の業績格差が一層顕著になり、淘汰と寡占化が進行するものと思われま

す。そのような中、当社グループにおきましては、難関上位校への合格実績伸長により圧倒的なブランド力を形成することで集客力を強化するとともに、業務システムの改善や勤務体制の見直し等により収益率の向上を図ることを基本として取り組んでまいります。加えて、潜在顧客への訴求力向上を図るための戦略的ブランディング活動の実施やマーケティングの強化、教育制度改革を見据えた新たな英語教育プログラム並びに英語教師育成システムの開発、ICTを活用した教育サービスの充実等にも注力し、事業領域と対象顧客層の拡大を図ってまいります。

以上の方針に基づき、中長期的な業容拡大を推進するための“人材の採用と育成”を次期の最重要課題として取り組んでまいります。そのため、次期は校舎展開を抑制し、当社において、小中学生対象の集団指導校舎1校、個別指導校舎1校、合計2校の新規出校を計画しております。売上の前提となる期中平均塾生数は、当社単体で33,507人(前期比5.4%増)、連結では34,125人(前期比5.4%増)を想定しております。

費用の中で大きなウエイトを占める労務費につきましては、当社において本年4月1日付で行った組織改編に伴い、小学課・中学課を各々部に昇格させるとともに、本社機能の強化を図るため「営業戦略部」「人材開発部」を新設したことに伴い本社人員が増加するものの、引き続き、地域やブランド特性に合わせた校舎営業日・営業時間の設定や、変形労働時間制を活用した勤務体制の推進等により、労務費全体としては増加率を抑制してまいります。

他方、塾生数・校舎数の増加に伴う費用増加に加え、新たな費用負担として、今夏より予定している次期基幹システム稼働に伴うソフトウェア償却の増加、当該システム稼働と同時に教材販売・管理業務の一部アウトソーシングを開始することによる支払手数料の増加等を見込んでおります。

これらの結果、平成30年3月期の連結業績といたしましては、売上高は21,787百万円(前期比5.3%増)、営業利益1,165百万円(前期比9.1%増)、経常利益1,161百万円(前期比8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益723百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

なお、本業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況に応じて配当性向も勘案の上、配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を平成29年6月28日開催の第43回定時株主総会に付議させていただく予定です。(既にお支払いした中間配当10円を含めると、1株当たりの年間配当金は30円となります。)

次期の配当金は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当10円、期末配当20円、年間合計では30円配当を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元を更に向上させるべく、収益拡大に注力してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,915	2,265,737
営業未収入金	1,072,006	1,131,795
有価証券	8,300	-
商品及び製品	49,084	51,911
原材料及び貯蔵品	6,080	19,762
前払費用	345,499	413,807
繰延税金資産	200,574	227,568
その他	23,689	28,199
貸倒引当金	△14,931	△16,371
流動資産合計	3,853,220	4,122,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,755,361	6,025,133
減価償却累計額	△3,353,437	△3,587,082
建物及び構築物(純額)	※1 2,401,923	※1 2,438,051
土地	※1 1,667,661	※1 1,667,661
リース資産	741,329	774,717
減価償却累計額	△348,604	△368,921
リース資産(純額)	392,725	405,796
建設仮勘定	16,776	13,473
その他	728,314	767,849
減価償却累計額	△593,828	△630,742
その他(純額)	134,486	137,106
有形固定資産合計	4,613,573	4,662,088
無形固定資産		
ソフトウェア	171,573	98,120
ソフトウェア仮勘定	134,744	187,060
のれん	84,738	79,407
その他	※1 110,791	※1 102,327
無形固定資産合計	501,848	466,916
投資その他の資産		
投資有価証券	780,318	830,813
繰延税金資産	260,346	290,363
差入保証金	2,089,841	2,135,789
その他	103,222	82,931
貸倒引当金	△14,848	△15,198
投資その他の資産合計	3,218,880	3,324,699
固定資産合計	8,334,301	8,453,704
資産合計	12,187,522	12,576,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,778	205,072
1年内返済予定の長期借入金	※1 98,000	※1 98,000
未払金	506,337	407,632
未払費用	735,081	727,017
リース債務	145,855	161,197
未払法人税等	308,689	395,246
未払消費税等	182,519	129,045
前受金	630,012	574,588
賞与引当金	444,672	482,522
役員賞与引当金	17,000	-
その他	41,253	44,836
流動負債合計	3,284,199	3,225,158
固定負債		
長期借入金	※1 116,000	※1 18,000
リース債務	298,961	289,138
退職給付に係る負債	853,373	885,323
資産除去債務	1,050,410	1,084,133
その他	34,932	33,799
固定負債合計	2,353,677	2,310,395
負債合計	5,637,877	5,535,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,594,446	5,024,185
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,480,791	6,910,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	198,663
退職給付に係る調整累計額	△94,777	△68,633
その他の包括利益累計額合計	68,852	130,029
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,549,644	7,040,560
負債純資産合計	12,187,522	12,576,115

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,190,540	20,685,404
売上原価	14,862,370	15,001,022
売上総利益	5,328,169	5,684,382
販売費及び一般管理費	※1 4,309,176	※1 4,616,350
営業利益	1,018,993	1,068,031
営業外収益		
受取利息	3,498	3,115
受取配当金	17,576	19,753
受取保険料	6,561	3,766
自動販売機収入	1,877	1,783
広告掲載料	10,000	10,216
その他	9,348	7,061
営業外収益合計	48,862	45,695
営業外費用		
支払利息	18,481	13,928
固定資産除却損	22,577	17,673
その他	9,118	7,470
営業外費用合計	50,178	39,072
経常利益	1,017,678	1,074,654
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,650	-
投資有価証券売却益	1,002	-
その他	4,208	-
特別利益合計	14,862	-
特別損失		
固定資産処分損	※3 30,827	-
固定資産売却損	※4 4,629	-
減損損失	-	※5 11,275
合宿盗難補償費用	26,488	-
特別損失合計	61,945	11,275
税金等調整前当期純利益	970,595	1,063,378
法人税、住民税及び事業税	404,282	468,748
法人税等調整額	△18,139	△85,154
法人税等合計	386,142	383,594
当期純利益	584,453	679,784
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	584,453	679,784
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,663	35,033
退職給付に係る調整額	15,519	26,143
その他の包括利益合計	※6,※7 855	※6,※7 61,176
包括利益	585,308	740,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,308	740,961
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	4,260,039	△29,409	6,117,078
当期変動額					
剰余金の配当			△250,047		△250,047
親会社株主に帰属する当期純利益			584,453		584,453
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分				29,357	29,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	334,406	29,306	363,713
当期末残高	968,749	917,698	4,594,446	△102	6,480,791

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178,294	△110,296	67,997	-	6,185,076
当期変動額					
剰余金の配当					△250,047
親会社株主に帰属する当期純利益					584,453
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					29,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,663	15,519	855	-	855
当期変動額合計	△14,663	15,519	855	-	364,568
当期末残高	163,630	△94,777	68,852	-	6,549,644

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	4,594,446	△102	6,480,791
当期変動額					
剰余金の配当			△250,045		△250,045
親会社株主に帰属する当期純利益			679,784		679,784
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	429,739	-	429,739
当期末残高	968,749	917,698	5,024,185	△102	6,910,530

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163,630	△94,777	68,852	-	6,549,644
当期変動額					
剰余金の配当					△250,045
親会社株主に帰属する当期純利益					679,784
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,033	26,143	61,176	-	61,176
当期変動額合計	35,033	26,143	61,176	-	490,916
当期末残高	198,663	△68,633	130,029	-	7,040,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970,595	1,063,378
減価償却費	686,551	626,664
減損損失	-	11,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△554	1,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,482	37,850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,000	△17,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,308	34,944
受取利息及び受取配当金	△21,075	△22,868
支払利息	18,701	13,928
のれん償却額	7,703	12,121
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,002	-
固定資産売却益	△9,650	-
固定資産売却損	4,629	-
固定資産処分損益(△は益)	53,405	17,673
社債発行費償却	839	-
売上債権の増減額(△は増加)	△6,399	△59,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,252	△16,508
仕入債務の増減額(△は減少)	7,541	30,293
前受金の増減額(△は減少)	30,386	△55,423
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186,254	△53,474
退職給付に係る未認識項目の償却額	33,768	34,688
その他の資産の増減額(△は増加)	△26,368	△12,154
その他の負債の増減額(△は減少)	54,742	30,900
小計	1,693,601	1,678,291
利息及び配当金の受取額	21,062	22,883
利息の支払額	△18,268	△13,948
法人税等の支払額	△335,993	△424,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360,403	1,263,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,266	-
投資有価証券の売却による収入	3,927	-
有形固定資産の取得による支出	△199,697	△395,071
有形固定資産の売却による収入	78,181	-
資産除去債務の履行による支出	△56,628	△5,924
無形固定資産の取得による支出	△92,544	△168,907
無形固定資産の売却による収入	90,247	-
保険積立金の解約による収入	-	7,723
差入保証金の差入による支出	△96,846	△109,287
差入保証金の回収による収入	52,808	14,361
貸付けによる支出	△120	△150
貸付金の回収による収入	120	150
その他投資等の取得による支出	△1,904	△107
定期預金の増減額(△は増加)	△349,084	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,806	△657,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△142,000	△98,000
社債の償還による支出	△50,000	-
リース債務の返済による支出	△163,203	△162,641
自己株式の取得による支出	△50	-
自己株式の処分による収入	34,932	-
配当金の支払額	△249,945	△250,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,267	△511,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,328	94,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,654	1,709,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,709,983	※1 1,804,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～8年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,571千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	484,690 千円	465,685 千円
土地	1,561,288	1,561,288
借地権(無形固定資産)	17,516	17,516
計	2,063,494	2,044,489

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	98,000 千円	98,000 千円
長期借入金	116,000	18,000
計	214,000	116,000

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,600,000	1,600,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	400,179 千円	534,229 千円
給与手当	778,244	785,375
広告宣伝費	1,599,392	1,682,162
賞与引当金繰入額	74,004	95,866
役員賞与引当金繰入額	17,000	—
退職給付費用	19,220	20,117
貸倒引当金繰入額	2,016	3,253

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	7,582千円	—千円
建物	2,068	—
計	9,650	—

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	26,372千円	—千円
工具、器具及び備品	554	—
撤去費用等	3,900	—
計	30,827	—

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,516千円	—千円
工具、器具及び備品	1,112	—
計	4,629	—

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度においては、該当事項はありません。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△26,665千円	50,495千円
組替調整額	△1,002	—
計	△27,668	50,495
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,358	2,993
組替調整額	33,768	34,688
計	26,409	37,681
税効果調整前合計	△1,258	88,176
税効果額	△2,114	26,999
その他の包括利益合計	855	61,176

※7 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△27,668千円	50,495千円
税効果額	△13,004	15,461
税効果調整後	△14,663	35,033
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	26,409	37,681
税効果額	10,890	11,538
税効果調整後	15,519	26,143
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,258	88,176
税効果額	△2,114	26,999
税効果調整後	855	61,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	41,173	60	41,100	133
合計	41,173	60	41,100	133

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少41,100株は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166,698	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	83,349	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金を含んでおります。

平成27年6月26日定時株主総会決議には配当金822千円

平成27年10月28日取締役会決議には配当金91千円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式	133	—	—	133
合計	133	—	—	133

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	83,348	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,162,915 千円	2,265,737 千円
有価証券勘定	8,300	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△461,039	△461,039
別段預金	△193	△169
現金及び現金同等物	1,709,983	1,804,528

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育関連事業における器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で1年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略してしております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理してしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,162,915	2,162,915	—
(2)営業未収入金 貸倒引当金※1	1,072,006 △14,568		
	1,057,437	1,057,437	—
(3)有価証券及び投資有価証券	775,297	775,297	—
(4)差入保証金	2,089,841	1,872,637	△217,203
資産計	6,085,492	5,868,288	△217,203
(1)支払手形及び買掛金	174,778	174,778	—
(2)社債	—	—	—
(3)長期借入金※2	214,000	209,972	△4,027
負債計	388,778	384,750	△4,027
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,265,737	2,265,737	—
(2)営業未収入金 貸倒引当金※1	1,131,795 △16,083		
	1,115,711	1,115,711	—
(3)有価証券及び投資有価証券	817,492	817,492	—
(4)差入保証金	2,135,789	1,916,485	△219,303
資産計	6,334,731	6,115,427	△219,303
(1)支払手形及び買掛金	205,072	205,072	—
(2)長期借入金※2	116,000	114,703	△1,296
負債計	321,072	319,775	△1,296
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(2)長期借入金参照）

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	13,321	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,150,658	—	—	—
営業未収入金	1,072,006	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	18,180	44,058	139,568	1,880,744
合計	3,240,844	44,058	139,568	1,980,744

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,253,263	—	—	—
営業未収入金	1,131,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があ るもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	11,086	59,774	148,321	1,911,437
合計	3,396,145	59,774	148,321	2,011,437

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	98,000	98,000	18,000	—	—	—
合計	98,000	98,000	18,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	98,000	18,000	—	—	—	—
合計	98,000	18,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	665,337	431,150	234,186
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,660	100,000	1,660
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	766,997	531,150	235,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,300	8,300	—
	小計	8,300	8,300	—
合計		775,297	539,451	235,846

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	715,991	431,150	284,840
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	101,501	100,000	1,501
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	817,492	531,150	286,341
合計		817,492	531,150	286,341

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	3,927	1,002	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,927	1,002	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	214,000	116,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	116,000	18,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	818,360 千円
勤務費用	58,608
利息費用	8,181
数理計算上の差異の発生額	7,358
退職給付の支払額	△45,481
子会社の取得による増加額	6,345
退職給付債務の期末残高	853,373

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の金額

非積立型制度の退職給付債務	853,373 千円
退職給付に係る負債	853,373

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	58,608千円
利息費用	8,181
数理計算上の差異の費用処理額	3,468
過去勤務費用の費用処理額	30,299
確定給付制度に係る退職給付費用	100,557

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△30,299 千円
数理計算上の差異	3,890
合計	△26,409

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	106,049 千円
未認識数理計算上の差異	30,556
合計	136,605

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	853,373 千円
勤務費用	62,975
利息費用	8,474
数理計算上の差異の発生額	△2,993
退職給付の支払額	△36,505
退職給付債務の期末残高	885,323

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の金額

非積立型制度の退職給付債務	885,323 千円
退職給付に係る負債	885,323

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,975千円
利息費用	8,474
数理計算上の差異の費用処理額	4,388
過去勤務費用の費用処理額	30,299
確定給付制度に係る退職給付費用	106,137

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△30,299 千円
数理計算上の差異	△7,381
合計	△37,681

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	75,749 千円
未認識数理計算上の差異	23,174
合計	98,924

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	137,211 千円	148,897 千円
未払事業税	27,211	38,144
その他	47,289	44,794
繰延税金資産小計	211,711	231,836
評価性引当額	△11,136	△4,268
繰延税金資産合計	200,574	227,568
固定資産		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	29,685 千円	18,143 千円
貸倒引当金繰入超過額	4,937	4,653
退職給付に係る負債	261,302	271,086
資産除去債務	322,731	333,444
その他	42,395	45,932
繰延税金資産小計	661,052	673,259
評価性引当額	△78,574	△58,152
繰延税金資産合計	582,478	615,106
繰延税金負債との相殺額	△322,131	△324,743
繰延税金資産(固定)純額	260,346	290,363
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△72,216	△87,677
資産除去債務に対応する資産	△253,078	△239,085
繰延税金負債合計	△325,295	△326,763
繰延税金資産との相殺額	322,131	324,743
繰延税金負債(固定)純額	△3,163	△2,020
繰延税金資産の純額	460,920	517,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75	0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12	△0.11
住民税均等割等	6.53	6.08
所得拡大促進税制控除	△2.47	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.56	-
その他	△0.53	△1.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.78	36.07

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	1,029,883千円	1,050,410千円
子会社の取得による増加額	10,051	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,857	27,518
時の経過による調整額	31,527	13,007
資産除去債務の履行による減少額	△56,520	△6,803
見積の変更による増加額	7,611	—
期末残高	1,050,410	1,084,133

(4) 資産除去債務の見積の変更

前連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報を入手したことに伴い、校舎の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額7,611千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	593,515	535,548
期中増減額	△57,966	△3,937
期末残高	535,548	531,611
期末時価	561,248	560,232

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度における主な減少額は、当社が保有していた不動産物件を売却したことによるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	44,075	44,084
賃貸費用	22,930	24,187
差額	21,145	19,897
その他(売却損益等)	9,650	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業に係る指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	20,134,577	55,962	20,190,540	—	20,190,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52,496	52,496	△52,496	—
計	20,134,577	108,459	20,243,036	△52,496	20,190,540
セグメント利益	3,300,048	20,673	3,320,722	△2,301,728	1,018,993
セグメント資産	5,865,369	570,142	6,435,512	5,752,009	12,187,522
セグメント負債	1,368,150	12,536	1,380,687	4,257,190	5,637,877
その他の項目					
減価償却費	463,604	6,834	470,439	216,112	686,551
のれん償却額	7,703	—	7,703	—	7,703
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	566,364	1,596	567,960	186,616	754,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,301,728千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

セグメント資産の調整額5,752,009千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額4,257,190千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額216,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	20,628,245	57,159	20,685,404	—	20,685,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59,145	59,145	△59,145	—
計	20,628,245	116,304	20,744,549	△59,145	20,685,404
セグメント利益	3,435,815	20,087	3,455,902	△2,387,871	1,068,031
セグメント資産	5,959,627	561,519	6,521,146	6,054,968	12,576,115
セグメント負債	1,401,341	13,404	1,414,745	4,120,808	5,535,554
その他の項目					
減価償却費	470,236	6,551	476,787	149,876	626,664
のれん償却額	12,121	—	12,121	—	12,121
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	565,640	1,731	567,372	115,406	682,778

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,387,871千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

セグメント資産の調整額6,054,968千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。
セグメント負債の調整額4,120,808千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。
減価償却費の調整額149,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	合計
	教育関連事業	不動産賃貸			
当期償却額	7,703	—	7,703	—	7,703
当期末残高	84,738	—	84,738	—	84,738

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	合計
	教育関連事業	不動産賃貸			
当期償却額	12,121	—	12,121	—	12,121
当期末残高	79,407	—	79,407	—	79,407

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	785円81銭	844円71銭
1株当たり当期純利益金額	70円24銭	81円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	584,453	679,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	584,453	679,784
期中平均株式数(株)	8,321,196	8,334,843

3. 前連結会計年度においては、1株当たり当期純利益金額の算定上、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株13,690株を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,310	1,797,563
営業未収入金	1,062,410	1,112,338
有価証券	8,300	-
商品及び製品	47,345	50,185
原材料及び貯蔵品	5,397	19,053
前払費用	342,381	411,188
繰延税金資産	200,574	221,752
その他	25,117	31,969
貸倒引当金	△13,654	△15,412
流動資産合計	3,364,182	3,628,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,336,847	5,605,866
減価償却累計額	△3,174,808	△3,396,147
建物(純額)	※1 2,162,038	※1 2,209,718
構築物	140,713	140,508
減価償却累計額	△93,272	△98,426
構築物(純額)	47,440	42,082
工具、器具及び備品	699,151	736,137
減価償却累計額	△567,872	△603,918
工具、器具及び備品(純額)	131,279	132,218
土地	※1 1,438,938	※1 1,438,938
リース資産	741,329	769,317
減価償却累計額	△348,604	△368,291
リース資産(純額)	392,725	401,026
建設仮勘定	16,271	11,427
有形固定資産合計	4,188,694	4,235,412
無形固定資産		
借地権	※1 36,138	※1 36,138
ソフトウェア	171,573	98,120
ソフトウェア仮勘定	134,744	169,137
のれん	-	6,224
その他	72,415	63,951
無形固定資産合計	414,871	373,572
投資その他の資産		
投資有価証券	780,318	830,813
関係会社株式	408,167	408,167
長期前払費用	79,344	60,508
繰延税金資産	218,517	254,797
差入保証金	2,082,891	2,129,589
その他	18,616	17,600
貸倒引当金	△10,400	△10,750
投資その他の資産合計	3,577,455	3,690,725
固定資産合計	8,181,021	8,299,710
資産合計	11,545,204	11,928,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,669	203,089
1年内返済予定の長期借入金	※1 70,000	※1 70,000
リース債務	145,855	160,051
未払金	486,330	383,164
未払費用	723,257	712,532
未払法人税等	294,647	371,578
未払消費税等	182,519	118,975
前受金	417,852	434,890
預り金	40,208	43,528
賞与引当金	438,558	468,845
役員賞与引当金	17,000	-
流動負債合計	2,988,899	2,966,656
固定負債		
長期借入金	※1 70,000	-
リース債務	298,961	285,405
退職給付引当金	695,018	766,174
預り保証金	65,591	68,743
資産除去債務	1,040,289	1,074,861
固定負債合計	2,169,860	2,195,184
負債合計	5,158,759	5,161,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金		
資本準備金	917,698	917,698
資本剰余金合計	917,698	917,698
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	4,099,079	4,444,109
利益剰余金合計	4,336,468	4,681,498
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,222,814	6,567,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,630	198,663
評価・換算差額等合計	163,630	198,663
純資産合計	6,386,444	6,766,507
負債純資産合計	11,545,204	11,928,349

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	19,484,044	19,856,314
不動産賃貸売上高	108,459	116,304
売上高合計	19,592,503	19,972,619
売上原価		
教育関連事業売上原価	14,439,776	14,492,675
不動産賃貸売上原価	87,786	96,216
売上原価合計	14,527,562	14,588,891
売上総利益	5,064,941	5,383,727
販売費及び一般管理費	※1 4,180,395	※1 4,448,694
営業利益	884,546	935,032
営業外収益		
受取利息	3,416	3,063
受取配当金	17,576	19,753
受取保険料	6,561	3,766
業務受託料	34,965	26,100
広告掲載料	10,000	10,216
その他	10,842	10,568
営業外収益合計	83,363	73,467
営業外費用		
支払利息	16,933	12,787
固定資産除却損	22,577	16,922
その他	9,002	7,357
営業外費用合計	48,513	37,068
経常利益	919,396	971,432
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,650	-
投資有価証券売却益	1,002	-
その他	4,208	-
特別利益合計	14,862	-
特別損失		
固定資産処分損	※3 30,827	-
固定資産売却損	※4 4,629	-
減損損失	-	※5 11,275
合宿盗難補償費用	26,488	-
特別損失合計	61,945	11,275
税引前当期純利益	872,313	960,156
法人税、住民税及び事業税	389,748	438,000
法人税等調整額	△17,879	△72,919
法人税等合計	371,868	365,080
当期純利益	500,444	595,075

売上原価明細書

イ. 教育関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1. 給与手当		5,859,164			5,819,898		
2. 賞与引当金繰入額		365,740			372,589		
3. 退職給付費用		80,353			84,110		
4. その他		1,250,497	7,555,755	52.3	1,271,895	7,548,493	52.1
II 教材費等			1,839,765	12.8		1,920,104	13.2
III 経費							
1. 賃借料		2,718,720			2,774,849		
2. 減価償却費		453,574			460,342		
3. 合宿費		522,350			482,127		
4. 水道光熱費		245,673			214,922		
5. 消耗品費		244,275			214,443		
6. その他		859,660	5,044,254	34.9	877,389	5,024,076	34.7
合計			14,439,776	100.0		14,492,675	100.0

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

ロ. 不動産賃貸

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 賃借料		64,772			72,248		
2. 減価償却費		6,834			6,716		
3. 修繕費		1,211			5,366		
4. 租税公課		2,970			2,900		
5. その他		11,997	87,786		8,984	96,216	
合計			87,786	100.0		96,216	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,848,682	4,086,071	△29,409	5,943,109
当期変動額									
剰余金の配当						△250,047	△250,047		△250,047
当期純利益						500,444	500,444		500,444
自己株式の取得								△50	△50
自己株式の処分								29,357	29,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	250,397	250,397	29,306	279,704
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,099,079	4,336,468	△102	6,222,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	178,294	178,294	6,121,403
当期変動額			
剰余金の配当			△250,047
当期純利益			500,444
自己株式の取得			△50
自己株式の処分			29,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,663	△14,663	△14,663
当期変動額合計	△14,663	△14,663	265,040
当期末残高	163,630	163,630	6,386,444

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,099,079	4,336,468	△102	6,222,814	
当期変動額										
剰余金の配当						△250,045	△250,045		△250,045	
当期純利益						595,075	595,075		595,075	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	345,030	345,030	-	345,030	
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,444,109	4,681,498	△102	6,567,844	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	163,630	163,630	6,386,444
当期変動額			
剰余金の配当			△250,045
当期純利益			595,075
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,033	35,033	35,033
当期変動額合計	35,033	35,033	380,063
当期末残高	198,663	198,663	6,766,507

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年	構築物	15年～20年	工具、器具及び備品	6年～8年
----	--------	-----	---------	-----------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,188千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	319,111 千円	304,517 千円
土地	1,332,566	1,332,566
借地権 (無形固定資産)	17,516	17,516
計	1,669,193	1,654,599

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	70,000 千円	70,000 千円
長期借入金	70,000	—
計	140,000	70,000

2 当社は、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
シンジケートローン契約額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が48.8%、一般管理費が51.2%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が50.6%、一般管理費が49.4%となっております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,512,151 千円	1,580,138 千円
販売促進費	397,455	530,506
一般管理費		
役員報酬	135,451 千円	132,569 千円
給与手当	774,899	778,782
賞与引当金繰入額	73,782	94,866
役員賞与引当金繰入額	17,000	—
退職給付費用	19,017	19,867
貸倒引当金繰入額	1,548	3,571
減価償却費	215,234	147,615

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	7,582千円	一千円
建物	2,068	—
計	9,650	—

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	26,120 千円	— 千円
構築物	251	—
工具、器具及び備品	554	—
撤去費用等	3,900	—
計	30,827	—

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,516千円	一千円
工具、器具及び備品	1,112	—
計	4,629	—

※5 減損損失

当事業年度において、当社は減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前事業年度においては、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 408,167千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 408,167千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	135,339 千円	144,685 千円
未払事業税	26,160	36,389
その他	46,534	43,317
繰延税金資産小計	208,034	224,392
評価性引当額	△7,459	△2,639
繰延税金資産合計	200,574	221,752
固定資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	3,184 千円	3,291 千円
退職給付引当金	212,814	234,602
関係会社株式評価損	220,351	220,351
資産除去債務	318,536	329,122
その他	42,332	45,799
繰延税金資産小計	797,219	833,168
評価性引当額	△256,570	△253,768
繰延税金資産合計	540,649	579,399
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△72,216	△87,677
資産除去債務に対応する資産	△249,915	△236,924
繰延税金負債合計	△322,131	△324,602
繰延税金資産(固定)純額	218,517	254,797
繰延税金資産の純額	419,092	476,549

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76	0.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14	△0.13
住民税均等割等	7.20	6.68
所得拡大促進税制控除	△2.75	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.83	—
その他	1.66	△0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.63	38.02

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	31,657	20,134,577	32,382	20,628,245	493,667
小学部	(14,719)	(9,463,721)	(15,312)	(9,784,843)	321,122
中学部	(13,750)	(8,420,424)	(13,965)	(8,602,282)	181,857
高校部	(3,188)	(2,158,032)	(3,105)	(2,140,236)	△17,796
その他	—	(92,398)	—	(100,882)	8,484
不動産賃貸	—	108,459	—	116,304	7,845
合計	31,657	20,243,036	32,382	20,744,549	501,512

- (注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
 4.()内は教育関連事業の内数を表しております。